

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第191期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 春樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 玉川 越三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 玉川 越三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第1四半期 連結累計期間	第191期 第1四半期 連結累計期間	第190期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	68,881	73,867	287,109
経常利益 (百万円)	3,113	2,670	12,248
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,050	1,790	7,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,279	2,521	10,619
純資産額 (百万円)	115,374	123,018	121,636
総資産額 (百万円)	217,609	228,038	226,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.39	10.83	47.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	52.5	52.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等の効果が下支えする中、企業業績や雇用情勢に持ち直しの兆しが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速懸念や消費税増税後の個人消費の変化等もあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界においては、円安に伴い原材料価格や電力料等のコストが上昇し、消費動向についても、人口の減少と高齢化の進行により国内市場が縮小していく中で販売競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期的な事業計画に代えて、これまでの基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化方針により、事業基盤の強化を進めております。引き続き収益体質改善のための設備投資とその早期戦力化を図り、海外事業を含む成長性の高い事業分野への進出に取り組んでいきます。製粉事業では、さらなるコスト競争力強化を図るため、自社原料サイロの保管能力を10万トン引き上げ、30万トンとする計画の一環として、当社福岡工場に2万トンの原料サイロを新設することを決定しました。海外事業では、ASEAN地域におけるグループの業務用食料及び加工食品の販売拡大を図るため、インドネシア共和国に現地法人「PT.NIPPON FOODS INDONESIA」を設立しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は738億6千7百万円（前年同期比107.2%）、営業利益は21億9千4百万円（同88.1%）、経常利益は26億7千万円（同85.8%）、四半期純利益は17億9千万円（同87.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

製粉事業

本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で2.3%引き上げられたことに伴い、7月1日出荷分から業務用小麦粉の販売価格を改定しました。

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、顧客ニーズや食の多様化に対応するべく新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業の推進など、顧客に評価をしていただける取り組みを強化し、販売の拡大を図りました。その結果、国内の小麦粉の売上高は前年同期を上回りました。

副製品のふすまの売上高は前年同期を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は252億2千3百万円（前年同期比105.2%）、営業利益は6億7千万円（同71.8%）となりました。

食品事業

業務用では、外食・中食業界の業務用専門展「ファベックス2014」等各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、プレミックス類の売上高は前年同期を上回りました。

家庭用では、「お客様のニーズへの対応」と「キッチンの不満解消」をテーマに、全てのお客様にご満足いただける新商品の開発に注力、店頭の商品提案等の提案営業を積極的に推進し、基幹商品の拡売に努めました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、売上高は前年同期を下回りました。

冷凍食品類では、主力商品である家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズに野菜不足解消をテーマにした「オーマイプレミアム彩々野菜」シリーズを投入するとともに、既存商品のリニューアルを実施し、ラインナップの充実を図りました。お弁当パスタについても、「お弁当たらこスパゲッティ」「新2種のスパゲッティ」が引き続き好調に推移した結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました

中食関連食品の売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は410億4百万円（前年同期比107.8%）、営業利益は14億3千4百万円（同98.7%）となりました。

その他事業

ドーナツ事業及びエンジニアリング事業の売上高は前年同期を上回りましたが、ペットケア事業の売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は76億3千9百万円（前年同期比111.5%）、営業利益は7千万円（同79.8%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、663百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,148,018	170,148,018	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	170,148,018	170,148,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	170,148,018	-	12,240	-	10,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,418,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,205,000	165,205	-
単元未満株式	普通株式 525,018	-	-
発行済株式総数	170,148,018	-	-
総株主の議決権	-	165,205	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	4,418,000	-	4,418,000	2.6
計	-	4,418,000	-	4,418,000	2.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,859	12,418
受取手形及び売掛金	39,131	37,784
有価証券	1	1
商品及び製品	14,105	15,060
仕掛品	297	188
原材料及び貯蔵品	17,776	18,193
その他	3,672	4,580
貸倒引当金	324	285
流動資産合計	87,520	87,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 29,756	1 30,390
機械装置及び運搬具(純額)	1 18,879	1 18,711
土地	32,671	32,507
建設仮勘定	1,716	290
その他(純額)	1 2,018	1 1,978
有形固定資産合計	85,042	83,877
無形固定資産		
のれん	734	647
その他	808	756
無形固定資産合計	1,543	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	47,915	49,285
その他	5,112	5,863
貸倒引当金	330	331
投資その他の資産合計	52,698	54,816
固定資産合計	139,283	140,098
資産合計	226,803	228,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,769	28,478
短期借入金	19,767	20,360
未払法人税等	2,604	242
賞与引当金	454	462
その他	13,775	13,122
流動負債合計	62,370	62,667
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,104	14,332
退職給付に係る負債	4,488	4,524
役員退職慰労引当金	1,105	901
その他	12,098	12,593
固定負債合計	42,796	42,352
負債合計	105,167	105,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	83,519	84,191
自己株式	1,607	1,607
株主資本合計	104,818	105,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,609	15,327
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	363	295
退職給付に係る調整累計額	1,436	1,372
その他の包括利益累計額合計	13,539	14,245
少数株主持分	3,278	3,283
純資産合計	121,636	123,018
負債純資産合計	226,803	228,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	68,881	73,867
売上原価	50,701	54,901
売上総利益	18,179	18,965
販売費及び一般管理費	15,690	16,771
営業利益	2,489	2,194
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	452	489
その他	419	213
営業外収益合計	882	710
営業外費用		
支払利息	144	107
社債発行費	73	-
その他	39	125
営業外費用合計	258	233
経常利益	3,113	2,670
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	32	19
特別損失合計	36	19
税金等調整前四半期純利益	3,083	2,651
法人税、住民税及び事業税	344	186
法人税等調整額	690	657
法人税等合計	1,034	843
少数株主損益調整前四半期純利益	2,048	1,808
少数株主利益又は少数株主損失()	1	17
四半期純利益	2,050	1,790

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,048	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	719
繰延ヘッジ損益	11	8
為替換算調整勘定	338	66
退職給付に係る調整額	-	63
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	1,231	712
四半期包括利益	3,279	2,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,274	2,496
少数株主に係る四半期包括利益	5	25

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が125百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	269百万円	269百万円

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員	73百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,925百万円	1,895百万円
のれんの償却額	69	86

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	994	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,978	38,051	62,030	6,851	68,881	-	68,881
セグメント間の内部売上 高又は振替高	584	138	722	637	1,359	1,359	-
計	24,563	38,189	62,753	7,488	70,241	1,359	68,881
セグメント利益	933	1,453	2,386	88	2,475	13	2,489

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,223	41,004	66,227	7,639	73,867	-	73,867
セグメント間の内部売上 高又は振替高	548	174	722	359	1,082	1,082	-
計	25,771	41,178	66,949	7,999	74,949	1,082	73,867
セグメント利益	670	1,434	2,105	70	2,176	18	2,194

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円39銭	10円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,050	1,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,050	1,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,403	165,342

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
(東福製粉株式会社株式公開買付けの件)

当社は、平成26年6月13日開催の取締役会において、東福製粉株式会社(以下「対象者」といいます。)の普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本公開買付けは、平成26年7月1日より開始し、平成26年7月29日を以って終了しております。

また、本公開買付けの結果、平成26年8月5日付で対象者は当社の連結子会社となりました。

なお、概要につきましては以下のとおりであります。

1. 公開買付けの目的

当社は、対象者と平成19年10月に開発・調達・製造・販売・物流の各分野において、業務提携基本契約を締結し、平成20年11月に持分法適用関連会社としております。

世界的な小麦相場の高騰や外国産小麦の売り渡し制度の変更、将来的な少子高齢化の進行等、製粉業界を取り巻く昨今の厳しい事情環境に鑑み、将来に向けて相互に連携した一層の企業競争力強化が急務であります。

両社の成長の加速を目指すことは当然のことであり、より強固な資本関係の下で協力し迅速な事業推進に努め、双方の経営基盤、事業ノウハウ、経営資源などを融合し、従来以上の事業シナジーを実現させ、両社の企業価値を一層向上させるため連結子会社にするを目的とします。

2. 対象者の概要

名称	東福製粉株式会社
所在地	福岡県福岡市中央区那の津四丁目9番20号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野上 英一
事業内容	小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売、麺類、穀類等商品の仕入、販売、倉庫業、及び不動産賃貸事業
資本金	500百万円
設立年月日	昭和7年10月9日
発行済株式総数	10,000,000株

3. 買付けの株券等の数

普通株式 2,837,000株(取得後の株式所有割合 51.0%)

4. 買付け価格

普通株式1株につき、161円

5. 買付け代金

456,757,000円

6. 本公開買付けによる上場廃止の可能性の有無

現在、対象者株式は、東京証券取引所第二部及び福岡証券取引所に上場しております。本公開買付けは、対象者株式の上場廃止を企図したのではなく、当社は、本公開買付け後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竇野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。